

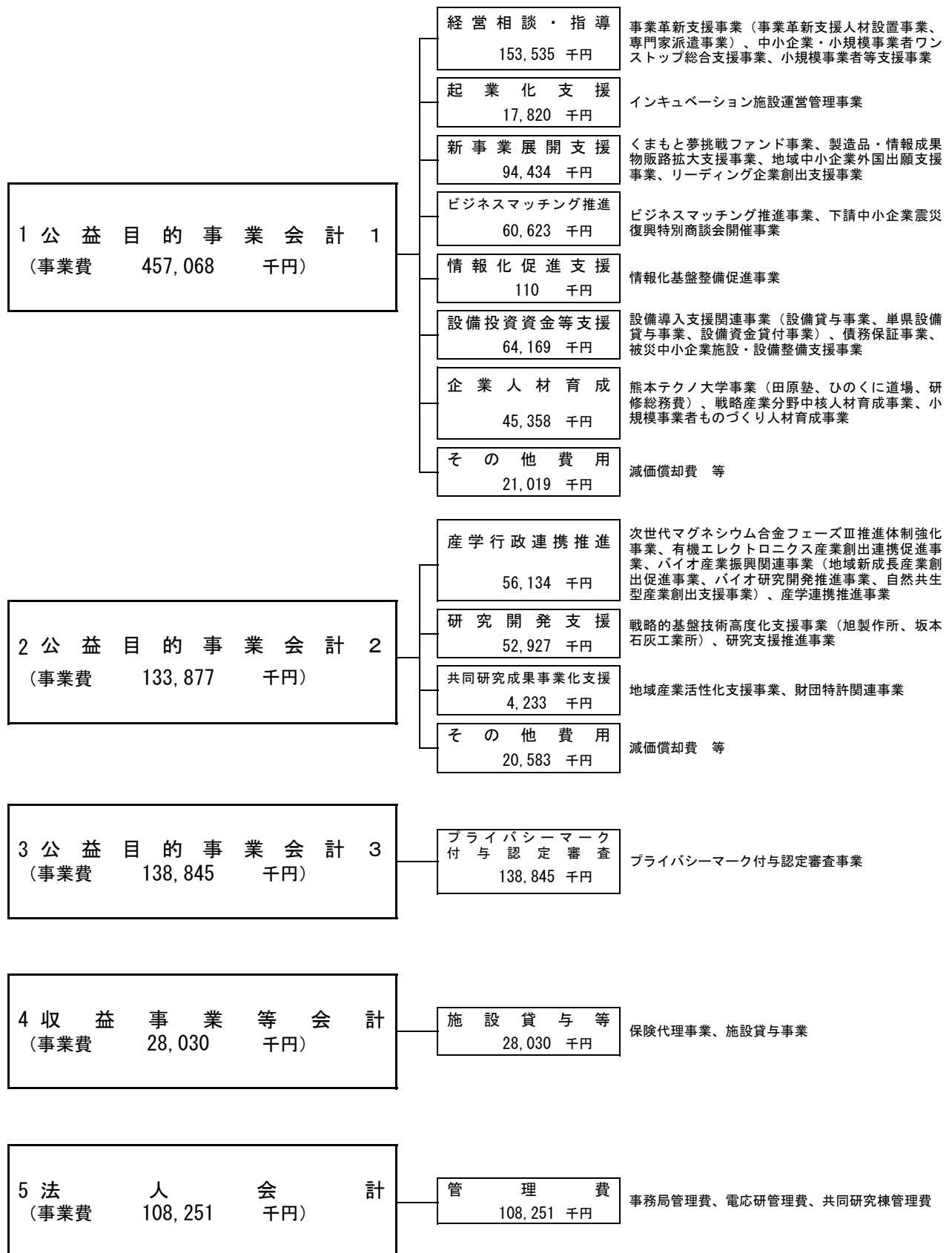
平成28年度

事業計画及び予算

公益財団法人くまもと産業支援財団

平成28年度事業及び会計体系図

平成28年7月5日現在



平成28年度 財団運営方針

日本経済は、長く続いたデフレ経済からの脱却を図るための対策がとられてきており、その成果も徐々にではありますが表れてきつつあります。一方で、県内で多数を占める中小企業・小規模事業者においては、景況は改善してきているものの、業種や地域によって厳しい状況にあるところが少なくありません。

また、今回の熊本地震により、多くの方々が甚大な被害を受けられており、熊本県商工観光労働部が5月27日に発表した、熊本市や益城町など県内の22市町村の事業所等の建物や設備の被害総額は、製造業だけでも6,000億円超との推計もあります。具体的にはサプライチェーンへの深刻な影響、資金繰り、施設・設備の復旧、雇用の維持確保など、復興に向けて多くの問題があり、極めて厳しい状況にあります。

このような中、当財団は、熊本地震に伴う県内中小企業者等の復興支援に全力で取り組むとともに「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成」を実現するため、熊本県と連携し、熊本県工業界のマーケティング部として、マーケティング機能の強化を図り、頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参ります。

1) 熊本地震に伴う復興支援

この度の熊本地震により多くの中小企業者の方々が大きな被害を受けられており、早期復旧と事業継続への支援が不可欠です。このため、被災された中小企業の方々への相談対応や、下請中小企業震災復興特別商談会、施設・設備の復旧のための新たな貸付事業の実施などとともに、財団の既存事業を復興支援の観点で弾力的に見直すなど、熊本地震に伴う県内中小企業者等の復興支援に全力で取り組みます。

2) 総合的支援の実施

当財団は、県内中小企業のビジネスマッチング推進をはじめ、事業革新支援、人材育成、創業支援の推進など幅広い施策を展開しており、産業支援に関する各分野を有機的に連携させ、より相乗効果のある総合的な支援に努めます。

また、ものづくりに取り組む小規模事業者等の経営上の課題解決に向け、財団に設置している「熊本県よろず支援拠点」のコーディネーター及びサブコーディネーターによる総合的・先進的アドバイス等を行うとともに、関係機関と連携した総合的かつ継続的なサポート)参ります。

3) 企業ニーズに応えた的確なサービスの提供

財団職員が一丸となって県内企業を積極的に訪問し、企業のニーズの発掘に努めて参ります。また、密度の濃い企業訪問を通じ、企業と意思疎通を図り、以って太い絆を築くとともに、的確に企業のニーズに対応できるサービスを提供して参ります。

さらに、大都市圏における受発注情報を積極的に収集するとともに、優れた技術や製品を持つ県内企業との橋渡しをするため、大阪には引き続き常勤のビジネスエージェントを、また、東京には新たに常勤のビジネスエージェントを配置します。

4) 関係支援機関等とのネットワークの確立

中小企業者が抱える複数の経営課題に適切に対応できるよう、プラットフォームを形成している数多くの産業支援機関、行政機関、大学等との連携により、ネットワーク機能を十分に発揮し、販路開拓、経営改善など県内企業の事業革新に向けた取り組みに対して、ワンストップで対応して参ります。

5) 目標の明確化と成果の「見える化」

事業の推進に当たっては、方向性と目標を明確にするとともに、前例踏襲ではなく、常に新たな創造と発想を吹き込み、成果が数値で明らかになるよう成果の「見える化」に努めます。

6) 財団職員の能力向上

職員一人ひとりが、産業支援機関職員として求められるスキルアップを図るとともに、常に企業の側に立って物事を考え、企業の課題解決を図っていくための洗練された感覚とセンスを磨く研修等の充実に努めて参ります。

7) 財務体質の改善

日本の金融政策で初めてとなるマイナス金利の導入により、ますます運用収益が厳しくなる中、引き続き可能な限り経費の節減に努めるとともに、効率的な運用や収益事業の拡充などによる収入の確保に努め、財務体質の改善を図って参ります。また、国庫関連基金の返還を機に、事業の見直しと併せて無駄のない組織体制を検討して参ります。

平成28年度事業計画書

※（ ）内の数値は7月補正後の現計予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業<公1> (153,535)

中小企業や創業を予定している者への相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業に関わる個々の相談に応じて助言を行うほか、専門家派遣、他支援機関の紹介など、事業の各段階に応じた総合的支援を実施する。

(1) 事業革新支援事業 (38,613)

①事業革新支援人材設置事業 (32,095) (県補助、自主)

ア 事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言・情報提供を実施、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施する。また、職員を各種団体等が主催する研修に派遣し、企業支援能力の向上を図る。

(年次目標)

相談件数：3,660件

支援企業数(実数)：月平均215社

イ 県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター(菊池市)、県南エリアセンター(八代市)を活用し、各エリア内の中小企業(賛助会員・受注登録企業等)及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供を行うとともに企業の現況・要望等の情報収集を行い、財団事業利用の働きかけ等を行う。また、県央地域については担当者を割り当てて、企業訪問等を行う。

(年次目標)

訪問件数：企業510件、公的機関120件

財団利用件数：126件

②専門家派遣事業(事業革新支援事業枠、地域企業推進枠) (6,518)

(県補助、負担金、自主)

製造業等のものづくり企業を対象として、中小企業のあらゆる経営課題を解決

するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、経営の向上を図る中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施する。

(年次目標)

派遣件数：180件

実施企業満足度：85%以上

(実施後の支援評価で「非常に良い」「良い」と回答した企業の割合)

(2) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

(101,654) (国委託)

中小企業・小規模事業者の経営を強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びサブコーディネーターが、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施する。

さらに、平成28年熊本地震により被災した県内企業への支援として、「平成28年熊本地震対策中小企業相談窓口」を設置するとともに、出張相談会や復興支援セミナーを開催するなど、県内企業の復興・復旧に向けた支援を実施する。

(年次目標)

来訪相談件数：3,300件

課題解決件数：2,310件

相談者満足度：90%以上

(実施後の支援評価で「満足」「やや満足」と回答した企業の割合)

(3) 小規模事業者等支援事業（13,268）（県委託）

平成26年6月に当財団内に開設した「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行い、以て県内小規模事業者等の活性化を図る。

(年次目標)

相談件数：480件

訪問件数：340件

2 起業化支援事業<公1> (17,820)

(1) インキュベーション施設運営管理事業（17,820）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも引き続き職員を派遣して起業化に対する支援を行うとともに、新事業の創出及び雇用の増大を図る。

(年次目標)

入居率：70%（くまもと大学連携インキュベータ含む入居率:80%）

企業相談対応件数：570件

入居者満足度：80%以上

(入居者への支援評価で「満足」「やや満足」と回答した企業の割合)

3 新事業展開支援事業<公1> (94,434)

県内中小企業者の新事業展開を支援するために商品及び技術の開発費用や販路開拓費用を助成する。また、販路開拓を支援するために県内中小企業者が展示会に出展した場合の費用の助成を行う。さらに、海外展開を希望する中小企業者に多大な費用を要する海外特許等の出願の助成を行うことで、県内中小企業者の発展に寄与する。

(1) くまもと夢挑戦ファンド事業 (38,100) (夢挑戦ファンド事業基金)

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」(基金)の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。

(年次目標)

申請件数：

・地域資源分野 8件 ・成長分野 11件 ・産業支援機関等 2件 計 21件

(2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業 (4,207) (自主)

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的に取り組んでいる県内中小企業等に対し、国内外の展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組みを支援する。

(年次目標)

申請件数：20件

助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い(やや高いを含む)」と回答した企業の割合：85%以上

(3) 地域中小企業外国出願支援事業 (4, 247) (国補助)

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成する。

(年次目標)

申請件数：5 件

(4) リーディング企業創出支援事業 (新規 47, 880) (県委託)

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県とくまもと産業支援財団が連携し、企業の成長につながる、新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成を行うとともに、リーディング育成企業間の連携促進を図る。

(年次目標)

採択件数：4 件

4 ビジネスマッチング推進事業<公1> (60, 623)

「熊本県産業振興ビジョン 2011」では、本県経済は、県域外収支が赤字で、その主な要因として製造業が県域外に自社製品を販売している割合が低いことをあげている。そこで、同ビジョンに基づき、県工業界のマーケティング部（営業部）として、県境を超えた取引拡大の推進を目的とし、さらに県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するための仕組みの構築を目指して、以下の事業を実施する。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (事業革新支援事業再掲) (55, 631)

(県補助、自主、その他委託)

専任スタッフ、東京ビジネスエージェント、大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーターを配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業に県外企業へ提案する機会を多数提供する。さらに、関係機関と連携し、大手企業等によるオープンイノベーションに係るニーズ情報の収集・提供を推進する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

さらに、平成 28 年熊本地震により被害を受けた中小企業者・小規模事業者等の県の支援制度検討のため、被害状況及び支援ニーズを確認するとともに、営業支援や、下請取引に係る相談に対応する。

(年次目標)

マッチング件数：600 件

成約件数：50 件

成約金額：100,000 千円

企業訪問件数：920 件

取引に係る相談件数：40 件

(2) 下請中小企業震災復興特別商談会開催事業（新規 4,992）（国委託）

平成28年熊本地震により取引への影響を受け、県内外の発注企業との新規取引を希望する中小企業者等を対象とした商談会を開催し、生産停止や取引先を失ったこと等による売上の回復を支援する。

(年次目標)

※国の仕様書に基づき決定

5 情報化促進支援事業<公1> (110)

(1) 情報化基盤整備促進事業 (110) (自主)

関係協議会等への負担金の支出を行うとともに、情報化関係セミナーに参加し、担当者のIT技術の理解とスキルアップを図る。

6 設備投資資金等支援事業<公1> (64,169)

(1) 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業）

(35,821) (自主)

平成27年3月の小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、平成27年度から新規受付を休止しているため、平成28年度は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を推進する。

(年次目標)

未収債権の回収額：5,175 千円

(2) 債務保証事業 (48) (自主)

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の80%で20,000千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援する事業であるが、平成28年度は新規受付を休止するとともに、代位弁済金の回収を推進する。

(年次目標)

代位弁済金回収額：48 千円

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業（新規 28,300）（自主）

平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び熊本県が財源を負担し、当財団が長期・無利子の貸付を行う。

（年次目標）

※県と協議のうえ決定

7 企業人材育成事業<公1> (45,358)

地域産業の産業人材育成を図るため階層別や専門別の教育プログラムを実施し、県内産業の発展に貢献する人材の育成を行う。また、コーディネーターを配置し、県内中小企業者等の人材育成等に関する相談の対応や、専門家派遣による技術指導の実施等を行うことで、地域企業が人材育成、確保に取り組みやすい環境づくりを整え地域産業の人材育成に寄与する。

(1) 熊本テクノ大学事業 (17,315)

①田原塾 (7,525) (自主)

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾で、これまでに411名が受講している。国内外で活躍する経営、世界情勢、歴史・文化など一流の講師陣や創業者、現役経営者の講義を中心としたカリキュラムであり、経営者・管理者及び後継者の育成を図る。

（年次目標）

受講生数：15人

受講生の満足度：75%以上

（5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合）

②ひのくに道場 (5,600) (自主)

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、これまでに633名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施する。

（年次目標）

受講生の満足度：90%以上

（5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合）

企業の満足度：90%以上

（5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合）

受講生改善活動実績：90%以上

(受講後、企業で改善活動を「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合)

③研修総務費（4,190）（自主）

熊本テクノ大学事業担当者の人件費、旅費及び庁費など。

(2) 戦略産業分野中核人材育成事業（17,646）（県委託）

「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品産業の開発・製作・販売に係る企業等が、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に、個別のニーズに対応した外部講師を派遣し、企業の中核となる技術者等の育成を支援する。

(年次目標)

専門家派遣回数：160回

支援企業の満足度：90%以上

(実施後の支援評価で「大変役に立った」「役に立った」と回答した企業の割合)

(3) 小規模事業者ものづくり人材育成事業（10,397）（県委託）

県内企業の大多数を占める小規模事業者の中で、製造系企業に対し、講師派遣による技術指導の実施により、技術力の向上による競争力を強化し、従業員の処遇改善や雇用の創出に繋げる。

(年次目標)

専門家派遣回数：64回

支援企業の満足度：90%以上

(実施後の支援評価で「大変役に立った」「役に立った」と回答した企業の割合)

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業<公2>（56,134）

地域産業の発展に寄与するため、産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策を積極的に活用して、産学連携による共同研究開発事業を支援するとともに、共同研究の中で生まれた成果の事業化に向けた取組みを支援する。

また、本県を始め九州地域で盛んな食品、環境等の分野においてバイオテクノロジーの振興を図るため、地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）やバイオ研究開発推進事業等を積極的に推進する。

(1) 次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業 (10,803) (県補助、自主)

平成18年12月から平成23年11月まで実施されたJSTの地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成23年12月から平成29年3月末まで事業化の推進を図ることとし、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓を行い、事業化を促進する。

(年次目標)

新事業支援プロジェクトチームの設置件数：3件

展示会等への出展支援回数：9回

県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数：18社

試作品作製支援件数：4件

(2) 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業 (新規 12,766) (県委託)

平成23年から5年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行う。また、これまでに培った産学官のネットワークを活用した新たな技術・商品開発に取り組み、有機エレクトロニクス分野の事業化を強力に推進する。

(年次目標)

支援活動回数：240回以上

(3) バイオ産業振興関連事業 (24,648)

①地域新成長産業創出促進事業 (通称：九州地域バイオクラスター推進事業)

(10,500) (国委託)

九州の農林水産物を活用した機能性食品の製品化・販路拡大のため、「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」(経済産業省策定)の推進機関である「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、ネットワーク形成、新事業創出、連携促進、販路開拓、情報提供等の事業を実施する。

(年次目標)

事業化案件発掘支援数：4件

会員企業による新規商品の発売件数：10件

協議会の支援によるマッチング数：50件

協議会の支援による成約数：7件

②バイオ研究開発推進事業 (12,851) (負担金、自主)

県内企業及び大学等をはじめとする産学行政の連携によりバイオテクノロジー技術の普及、啓発を図るとともに、県内企業等の研究開発や高付加価値な商品づくり及

び事業化を促進する。また、バイオサポート事業顧問を配置し、要請者への支援、コーディネートを行う。

(年次目標)

高校生バイオ研究発表会エントリー件数：30件

機能性評価、分析に係る助成件数：4件

顧問派遣先の満足度：85%以上

(実施後の支援評価で「満足」「やや満足」と回答した割合)

③自然共生型産業創出支援事業（新規 6,297）（県委託）

主に県南地域を対象に過去3カ年に渡り、食品製造業及び農業現場におけるニーズと食品周辺産業技術のシーズを発掘して両者間をコーディネートすることにより事業化案件を創り出してきた「食品周辺関連産業技術振興事業」の対象地域を県全域に広げるとともに、高付加価値商品開発の支援を強化する。また、専門家等と協議しながら、事業者による事業計画をブラッシュアップするとともに、国等への各種公募事業への申請を含め支援する。

(年次目標)

コーディネータ活動日数：延べ132日以上

専門家派遣：延べ10回以上

コーディネータ会議開催：5回以上

(4) 産学連携推進事業 (2,917) (負担金、自主)

産学連携を推進するため、県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等有する情報・サービスの提供を行う。また、過去に終了した産学連携による研究開発事業等の成果の事業化に向け、当該事業等に参画した企業等のニーズに応じた継続的な支援を行う。

加えて、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」の事務局としてRIST会員企業等の研究開発活動を側面的に支援するとともに、RISTと連携し月例フォーラム等を開催する。

(年次目標)

コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数：12回

RIST月例フォーラム等開催回数：10回

9 研究開発支援事業<公2> (52,927)

高度な技術開発を目指すものづくり中小企業が、国（経産省）の補助等を受け、大学や公設試等とともに製品化につながる可能性の高い研究・技術開発から実用化までの取り組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行う。

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (52,500)

①戦略的基盤技術高度化支援事業（旭製作所）(22,500)（国補助）

㈱旭製作所（荒尾市）が中心となり、ソーダ石灰ガラスの洗浄や加工に利用され、多量に排出されるフッ化水素酸を含むガラス洗浄液について、その洗浄能力を回復させ、廃酸を削減すると同時に、エッチングで消費されたフッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質に置き換える経済性の高いシステムの開発に取り組む。

（年次目標）

研究開発テーマの当年度計画：達成

②戦略的基盤技術高度化支援事業（坂本石灰工業所）(30,000)（国補助）

㈲坂本石灰工業所（玉名市）が中心となり、生石灰に水を加えると発熱する現象を用いて、火を使わずに従来のお灸と同等の熱刺激を与えることが可能であり、肌に触れても安全なお灸を開発する。そこにデザイン技術を投入することで、従来のお灸のイメージを根本から覆し、お灸文化に革命をもたらすファッショナブルで革新的なお灸の開発を目指す。

（年次目標）

研究開発テーマの当年度計画：達成

(2) 研究支援推進事業 (427)（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための経費。

10 共同研究成果事業化支援事業<公2> (4,233)

地場の産学連携のため、シーズ・ニーズ情報のマッチングを図り、事業化を促進する。

(1) 地域産業活性化支援事業 (2,051)（自主）

研究開発用外部資金等を獲得する事前事後の支援活動や、技術、補助金等情報の収集、企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進する。

(2) 財団特許関連事業 (2,182) (自主)

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行う。

(年次目標)

財団所有の特許権及び商標権について適正な管理を行う。また、実施料等の徴収を行う。

＝プライバシーマーク審査センター＝

1.1 プライバシーマーク付与認定審査事業<公3> (138,845)

経済産業省所管の一般財団法人日本情報経済社会推進協会（東京都港区）が統括するプライバシーマーク制度のうち、九州・沖縄地域の事業者を主な対象に、マークの付与適格性を審査、認定する事業である。

個人情報保護に取り組む事業者に対し、第三者として認証する本制度の一審査機関として、審査活動と制度の維持を通じて、社会、とりわけ九州・沖縄地域の情報保護機運を醸成することを事業活動の主眼に据えている。

(1) プライバシーマーク付与認定審査事業 (138,845) (自主)

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務や付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運營業務を実施する。

また、対象地域のマーク取得事業者のうち新任の担当者や、新規申請を目指す事業者向けに、制度や保護運用に関する知識習得を目的とした研修会を開催し、更新や新規申請数の維持と向上を図る。

(年次目標)

新規申請受付件数：55件

更新申請受付件数：300件

新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度：85%以上

(実施後のアンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合)

収益事業

1 2 施設貸与等事業<収1> (28,030)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (714) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(年次目標)

手数料収入：794 千円

(2) 施設貸与事業 (27,316) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

(年次目標)

財団施設入居率：90%

平成28年度正味財産増減現計予算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団全体			備考
	28年度当初予算額	7月補正額	28年度補正予算額	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,915,000	0	11,915,000	
基本財産受取利息	11,915,000	0	11,915,000	
特定資産運用益	57,192,000	25,456,000	82,648,000	
特定資産受取利息	57,192,000	25,456,000	82,648,000	
受取会費	3,000,000	0	3,000,000	
会員受取会費	3,000,000	0	3,000,000	
事業収益	205,672,000	0	205,672,000	
設備貸与事業収益	29,261,000	0	29,261,000	
その他収益	216,000	0	216,000	
保険代理事業収益	794,000	0	794,000	
受講料収益	13,125,000	0	13,125,000	
プライベートマーク事業収益	144,287,000	0	144,287,000	
財産貸付収益	15,641,000	0	15,641,000	
著作権等受取使用料	2,348,000	0	2,348,000	
保証料収益	0	0	0	
受取補助金等	359,666,000	25,575,000	385,241,000	
受取補助金	133,169,000	0	133,169,000	
受託事業収益	226,497,000	25,575,000	252,072,000	
受取負担金	5,902,000	0	5,902,000	
受取専門家派遣負担金	1,739,000	0	1,739,000	
受取人件費負担金	0	0	0	
共済掛金	241,000	0	241,000	
受取その他の負担金	3,922,000	0	3,922,000	
雑収益	10,783,000	0	10,783,000	
受取利息	88,000	0	88,000	
雑収益	10,695,000	0	10,695,000	
経常収益計	654,130,000	51,031,000	705,161,000	
(2) 経常費用				
事業費	703,945,000	53,875,000	757,820,000	
割賦販売原価	20,926,000	0	20,926,000	
リース原価	4,713,000	0	4,713,000	
委員報酬	1,444,000	0	1,444,000	
給料手当	111,195,000	4,331,000	115,526,000	
臨時雇賃金	82,946,000	4,517,000	87,463,000	
福利厚生費	19,195,000	801,000	19,996,000	
旅費交通費	67,048,000	2,927,000	69,975,000	
通信運搬費	5,796,000	476,000	6,272,000	
減価償却費	10,680,000	0	10,680,000	
消耗品費	6,383,000	815,000	7,198,000	
修繕費	5,422,000	0	5,422,000	
工事請負費	50,000	15,000	65,000	
印刷製本費	4,758,000	544,000	5,302,000	
広告宣伝費	3,909,000	1,687,000	5,596,000	
水道光熱費	7,123,000	0	7,123,000	
燃料費	324,000	0	324,000	
原材料費	528,000	0	528,000	
食糧費	1,296,000	0	1,296,000	
資料購入費	1,105,000	0	1,105,000	
会議費	194,000	30,000	224,000	
渉外費	274,000	0	274,000	
研修費	320,000	0	320,000	
諸謝金	148,038,000	11,853,000	159,891,000	
使用料及び賃借料	23,040,000	1,465,000	24,505,000	
損害保険料	882,000	0	882,000	
保守点検費	2,716,000	0	2,716,000	
委託料	15,724,000	0	15,724,000	
支払手数料	238,000	0	238,000	
雑役務費	0	0	0	
租税公課	2,654,000	1,600,000	4,254,000	
負担金	6,188,000	5,250,000	11,438,000	
特許出願料	370,000	0	370,000	
助成金	128,582,000	0	128,582,000	
雑費	19,884,000	2,118,000	22,002,000	
準備金繰入額	0	15,446,000	15,446,000	

平成28年度正味財産増減現計予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団全体			備考
	28年度当初予算額	7月補正額	28年度補正予算額	
管理費	108,251,000	0	108,251,000	
役員報酬	5,979,000	0	5,979,000	
給料手当	4,669,000	0	4,669,000	
臨時雇賃金	9,641,000	0	9,641,000	
共済給付金	444,000	0	444,000	
退職給付費用	33,944,000	0	33,944,000	
福利厚生費	5,679,000	0	5,679,000	
共済給付引当金繰入	243,000	0	243,000	
退職給付引当金繰入	4,464,000	0	4,464,000	
旅費交通費	800,000	0	800,000	
通信運搬費	975,000	0	975,000	
減価償却費	12,415,000	0	12,415,000	
消耗品費	222,000	0	222,000	
修繕費	3,978,000	0	3,978,000	
工事請負費	500,000	0	500,000	
印刷製本費	201,000	0	201,000	
広告宣伝費	100,000	0	100,000	
水道光熱費	3,186,000	0	3,186,000	
燃料費	180,000	0	180,000	
新聞図書費	307,000	0	307,000	
会議費	100,000	0	100,000	
交際費	120,000	0	120,000	
研修費	510,000	0	510,000	
諸謝金	100,000	0	100,000	
使用料及び賃借料	2,218,000	0	2,218,000	
災害保険料	1,179,000	0	1,179,000	
保守点検費	2,222,000	0	2,222,000	
委託料	5,737,000	0	5,737,000	
支払手数料	866,000	0	866,000	
雑役務費	300,000	0	300,000	
租税公課	6,661,000	0	6,661,000	
諸会費	111,000	0	111,000	
負担金	50,000	0	50,000	
雑費	100,000	0	100,000	
支払利息	50,000	0	50,000	
経常費用計	812,196,000	53,875,000	866,071,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 158,066,000	△ 2,844,000	△ 160,910,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 158,066,000	△ 2,844,000	△ 160,910,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	42,540,000	0	42,540,000	
準備金取崩額	444,000	0	444,000	
退職給付引当金取崩額	33,944,000	0	33,944,000	
貸倒引当金取崩額	8,152,000	0	8,152,000	
指定正味財産振替額	1,031,589,500	0	1,031,589,500	
指定正味財産振替額	1,031,589,500	0	1,031,589,500	
経常外収益計	1,074,129,500	0	1,074,129,500	
(2) 経常外費用				
補助金返還額	1,262,089,500	0	1,262,089,500	
補助金返還額	1,262,089,500	0	1,262,089,500	
経常外費用計	1,262,089,500	0	1,262,089,500	
当期経常外増減額	△ 187,960,000	0	△ 187,960,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 346,026,000	△ 2,844,000	△ 348,870,000	
一般正味財産期首残高	4,035,613,115	0	4,035,613,115	
一般正味財産期末残高	3,689,587,115	△ 2,844,000	3,686,743,115	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,031,589,500	0	△ 1,031,589,500	
当期指定正味財産増減額	△ 1,031,589,500	0	△ 1,031,589,500	
指定正味財産期首残高	3,269,930,000	0	3,269,930,000	
指定正味財産期末残高	2,238,340,500	0	2,238,340,500	
III 正味財産期末残高	5,927,927,615	△ 2,844,000	5,925,083,615	

平成28年度正味財産増減現計予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)				収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公1中小企業支援事業 (a)	公2産学連携推進事業 (b)	公3Pマーク審査事業 (c)	公益事業計 (a+b+c)	収1施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	11,915,000	11,915,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	11,915,000	11,915,000
特定資産運用益	63,965,000	8,666,000	0	72,631,000	0	10,017,000	82,648,000
特定資産受取利息	63,965,000	8,666,000	0	72,631,000	0	10,017,000	82,648,000
受取会費	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
会員受取会費	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
事業収益	42,386,000	2,348,000	144,503,000	189,237,000	16,435,000	0	205,672,000
設備貸与事業収益	29,261,000	0	0	29,261,000	0	0	29,261,000
その他収益	0	0	216,000	216,000	0	0	216,000
保険代理事業収益	0	0	0	0	794,000	0	794,000
受講料収益	13,125,000	0	0	13,125,000	0	0	13,125,000
フライングマーク事業収益	0	0	144,287,000	144,287,000	0	0	144,287,000
財産貸付収益	0	0	0	0	15,641,000	0	15,641,000
著作権等受取使用料	0	2,348,000	0	2,348,000	0	0	2,348,000
受取補助金等	290,338,000	86,417,000	0	376,755,000	8,486,000	0	385,241,000
受取補助金	76,315,000	56,854,000	0	133,169,000	0	0	133,169,000
受託事業収益	214,023,000	29,563,000	0	243,586,000	8,486,000	0	252,072,000
受取負担金	4,651,000	1,010,000	0	5,661,000	0	241,000	5,902,000
受取専門家派遣負担金	1,739,000	0	0	1,739,000	0	0	1,739,000
受取人件費負担金	0	0	0	0	0	0	0
共済掛金	0	0	0	0	0	241,000	241,000
受取その他の負担金	2,912,000	1,010,000	0	3,922,000	0	0	3,922,000
雑収益	1,976,000	0	15,000	1,991,000	2,788,000	6,004,000	10,783,000
受取利息	68,000	0	15,000	83,000	1,000	4,000	88,000
雑収益	1,908,000	0	0	1,908,000	2,787,000	6,000,000	10,695,000
経常収益計	403,316,000	98,441,000	144,518,000	646,275,000	27,709,000	31,177,000	705,161,000
(2) 経常費用							
事業費	457,068,000	133,877,000	138,845,000	729,790,000	28,030,000	0	757,820,000
割賦販売原価	20,926,000	0	0	20,926,000	0	0	20,926,000
リース原価	4,713,000	0	0	4,713,000	0	0	4,713,000
委員報酬	118,000	192,000	1,134,000	1,444,000	0	0	1,444,000
給料手当	78,861,000	19,890,000	14,089,000	112,840,000	2,686,000	0	115,526,000
臨時雇賃金	47,797,000	25,616,000	9,272,000	82,685,000	4,778,000	0	87,463,000
福利厚生費	8,307,000	6,665,000	3,866,000	18,838,000	1,158,000	0	19,996,000
旅費交通費	26,672,000	13,305,000	29,993,000	69,970,000	5,000	0	69,975,000
通信運搬費	4,180,000	872,000	1,188,000	6,240,000	32,000	0	6,272,000
減価償却費	2,821,000	563,000	1,103,000	4,487,000	6,193,000	0	10,680,000
消耗品費	4,673,000	739,000	1,642,000	7,054,000	144,000	0	7,198,000
修繕費	1,816,000	596,000	520,000	2,932,000	2,490,000	0	5,422,000
工事請負費	65,000	0	0	65,000	0	0	65,000
印刷製本費	2,373,000	811,000	2,051,000	5,235,000	67,000	0	5,302,000
広告宣伝費	4,856,000	740,000	0	5,596,000	0	0	5,596,000
水道光熱費	2,611,000	289,000	229,000	3,129,000	3,994,000	0	7,123,000
燃料費	324,000	0	0	324,000	0	0	324,000
原材料費	0	528,000	0	528,000	0	0	528,000
食糧費	616,000	0	680,000	1,296,000	0	0	1,296,000
資料購入費	869,000	98,000	138,000	1,105,000	0	0	1,105,000
会議費	158,000	4,000	62,000	224,000	0	0	224,000
渉外費	154,000	120,000	0	274,000	0	0	274,000
研修費	320,000	0	0	320,000	0	0	320,000
諸謝金	89,251,000	5,831,000	64,809,000	159,891,000	0	0	159,891,000
使用料及び賃借料	14,184,000	3,405,000	5,529,000	23,118,000	1,387,000	0	24,505,000
損害保険料	427,000	28,000	30,000	485,000	397,000	0	882,000
保守点検費	1,427,000	169,000	212,000	1,808,000	908,000	0	2,716,000
委託料	7,984,000	3,645,000	1,322,000	12,951,000	2,773,000	0	15,724,000
支払手数料	236,000	0	0	236,000	2,000	0	238,000
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	2,816,000	408,000	114,000	3,338,000	916,000	0	4,254,000
負担金	10,371,000	373,000	694,000	11,438,000	0	0	11,438,000
特許出願料	0	370,000	0	370,000	0	0	370,000
助成金	83,517,000	45,065,000	0	128,582,000	0	0	128,582,000
雑費	18,179,000	3,555,000	168,000	21,902,000	100,000	0	22,002,000
準備金繰入額	15,446,000	0	0	15,446,000	0	0	15,446,000

平成28年度正味財産増減現計予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)				収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公1中小企業支援事業 (a)	公2産学連携推進事業 (b)	公3PT-2審査事業 (c)	公益事業計 (a+b+c)	収1施設貸与等事業		
管理費	0	0	0	0	0	108,251,000	108,251,000
役員報酬	0	0	0	0	0	5,979,000	5,979,000
給料手当	0	0	0	0	0	4,669,000	4,669,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	9,641,000	9,641,000
共済給付金	0	0	0	0	0	444,000	444,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	33,944,000	33,944,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,679,000	5,679,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	0	243,000	243,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	4,464,000	4,464,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	800,000	800,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	975,000	975,000
減価償却費	0	0	0	0	0	12,415,000	12,415,000
消耗品費	0	0	0	0	0	222,000	222,000
修繕費	0	0	0	0	0	3,978,000	3,978,000
工事請負費	0	0	0	0	0	500,000	500,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	201,000	201,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	100,000	100,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	3,186,000	3,186,000
燃料費	0	0	0	0	0	180,000	180,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	307,000	307,000
会議費	0	0	0	0	0	100,000	100,000
交際費	0	0	0	0	0	120,000	120,000
研修費	0	0	0	0	0	510,000	510,000
諸謝金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	2,218,000	2,218,000
災害保険料	0	0	0	0	0	1,179,000	1,179,000
保守点検費	0	0	0	0	0	2,222,000	2,222,000
委託料	0	0	0	0	0	5,737,000	5,737,000
支払手数料	0	0	0	0	0	866,000	866,000
雑役務費	0	0	0	0	0	300,000	300,000
租税公課	0	0	0	0	0	6,661,000	6,661,000
諸会費	0	0	0	0	0	111,000	111,000
負担金	0	0	0	0	0	50,000	50,000
雑費	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払利息	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常費用計	457,068,000	133,877,000	138,845,000	729,790,000	28,030,000	108,251,000	866,071,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,752,000	△ 35,436,000	5,673,000	△ 83,515,000	△ 321,000	△ 77,074,000	△ 160,910,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 53,752,000	△ 35,436,000	5,673,000	△ 83,515,000	△ 321,000	△ 77,074,000	△ 160,910,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金取崩額	8,152,000	0	0	8,152,000	0	34,388,000	42,540,000
準備金取崩額	0	0	0	0	0	444,000	444,000
退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	33,944,000	33,944,000
貸倒引当金取崩額	8,152,000	0	0	8,152,000	0	0	8,152,000
指定正味財産振替額	769,938,000	261,651,500	0	1,031,589,500	0	0	1,031,589,500
指定正味財産振替額	769,938,000	261,651,500	0	1,031,589,500	0	0	1,031,589,500
経常外収益計	778,090,000	261,651,500	0	1,039,741,500	0	34,388,000	1,074,129,500
(2) 経常外費用							
補助金返還額	919,938,000	342,151,500	0	1,262,089,500	0	0	1,262,089,500
補助金返還額	919,938,000	342,151,500	0	1,262,089,500	0	0	1,262,089,500
経常外費用計	919,938,000	342,151,500	0	1,262,089,500	0	0	1,262,089,500
当期経常外増減額	△ 141,848,000	△ 80,500,000	0	△ 222,348,000	0	34,388,000	△ 187,960,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 195,600,000	△ 115,936,000	5,673,000	△ 305,863,000	△ 321,000	△ 42,686,000	△ 348,870,000
一般正味財産期首残高	1,502,683,991	968,893,259	167,523,368	2,639,100,618	4,137,211	1,392,375,286	4,035,613,115
一般正味財産期末残高	1,307,083,991	852,957,259	173,196,368	2,333,237,618	3,816,211	1,349,689,286	3,686,743,115
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 769,938,000	△ 261,651,500	0	△ 1,031,589,500	0	0	△ 1,031,589,500
当期指定正味財産増減額	△ 769,938,000	△ 261,651,500	0	△ 1,031,589,500	0	0	△ 1,031,589,500
指定正味財産期首残高	1,337,000,000	1,254,000,000	0	2,591,000,000	0	678,930,000	3,269,930,000
指定正味財産期末残高	567,062,000	992,348,500	0	1,559,410,500	0	678,930,000	2,238,340,500
III 正味財産期末残高	1,874,145,991	1,845,305,759	173,196,368	3,892,648,118	3,816,211	2,028,619,286	5,925,083,615